

議員提案により市議会議員の報酬額削減を三年間延長

12月定例会
議案

12月市議会定例会は、11月28日から12月10日までの13日間の会期で開き、議案13件を審議しました。
主な内容をお知らせします。

条例の制定・改正

●市職員の期末手当引き下げと給料表の改正 (第六十七号議案)

人事院勧告に伴い、市職員の期末手当の年間支給額が平成十五年分からは○・二五五分引き下げられることになりました。市長、助役、収入役、教育長及び議員は○・二〇月分の引き下げです。

市職員と市長等の特別職の給料は、特例条例により平成十三年度から平成十五年分までの三年にわたり、市長、助役、収入役、教育長、市職員の給料が、それぞれ、十％、七％、七％、七％、三％減額されてきました。この期限が切れるため市長、助役、収入役、教



育長については引き続き平成十八年度までの三年間延長することになりました。

なお、市職員の給料については、人勧による改正給料表の額が、市職員の減額された給料と同程度の額なつたため、特例条例を廃止し、これを適用することになりました。

●市職員退職手当の引き下げ (第六十八号議案)

二十年以上の長期勤続職員の退職手当が、一部の場合作を除き、平成十六年から引き下げられることになりました。

具体的には、平成十六年に退職する者は約二・七二％、平成十七年以降に退職する者は、約五・四五％削減されます。

●市議会議員の報酬額削減を三年間延長 (第七十八号議案)

市議会議員は、特例条例により三年間にわたり報酬額の約四％が減額されてきましたが、再度、議員提案により、平成十八年度まで

の三年間減額を延長することになりました。

●全期前納報奨金制度の廃止 (第六十九号議案)

市県民税(普通徴収分)と固定資産税・都市計画税は、第一期納期限までに年税額を一括して納付すれば、年税額から報奨金額が差し引かれていましたが、この制度が平成十六年度から廃止されます。

●総務委員会での主な質疑

問 全期前納報奨金制度を廃止することにより、収納率の低下は起こらないか。
答 制度を廃止した市町村に対する調査により、どの市町村も収納率は年々低下している状況にあります。しかし、制度を廃止したことにより、収納率が低下したとする市町村はありません。

全期前納する納税者は制度が廃止されても、滞納しないと考えられます。

問 県内の他市町村から全期前納報奨金制度を廃止することは聞いているか。
答 今のところ聞いており

ません。



●定住促進駐車場と駅南公共駐車場との複合施設に (第七十一号議案)

駐車場の有効利用を図るため、定住促進駐車場とこれに隣接する駅南公共駐車場を複合施設として管理し、駐車場の位置を「蒲郡市港町六〇九番」に改めます。

●経済委員会での主な質疑

問 定住促進駐車場と駅南公共駐車場は、最初から複合施設にできなかったのか。
答 二つの駐車場は、いずれも市有地の暫定的な有効利用として、それぞれが趣

か。